

# 予算決算特別委員会 平成31年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	秘書広報課	P	3
	自治振興課	P	6
	防災危機管理課	P	11
	公民連携課	P	16

# 1 所管予算案総括表

共創戦略室

## (1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額
秘書広報課	99,098	94,914	4,184
自治振興課	114,940	120,357	▲ 5,417
防災危機管理課	64,818	166,787	▲ 101,969
公民連携課	9,351	9,494	▲ 143

## (2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額
			0
			0

## (3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
市報べっぷ紙面拡充事業 市報等発行に要する経費	5,480 秘書広報課	「市報べっぷ」を4ページ増やし、掲載記事を充実させるとともに、読みやすい紙面づくりを図ります。また、増ページの一部を有料広告欄に割り当て、経費の一部を賄います（5月号より開始）。
4『B』i地域産業イノベーション推進事業 4『B』i地域産業イノベーション推進に要する経費	30,000 秘書広報課	日本を代表するセレクトショップ「BEAMS」、別府の魅力を発見・発信するエキスパート「BEPPU PROJECT」そしてB-biz LINKと連携し、新たな「ひと・もの・しごと」づくりを支援します。
ひとまもり・まちまもり自治区形成事業 協働事業推進に要する経費	10,000 自治振興課	地域が連携して共通の課題解決に向けて取り組むことを支援するための補助金を交付し、中規模多機能自治区形成を推進します。
自主防災組織活性化事業 地域防災に要する経費	5,000 防災危機管理課	自主防災組織を活性化し、「ひと」と「まち」をまもる取組みを強化するため、防災資機材や備蓄品の購入、防災訓練の実施に係る経費に対して助成を行います。
登山口規制看板設置事業 地域防災に要する経費	3,850 防災危機管理課	常時観測火山（全国50火山）に指定されている鶴見岳・伽藍岳の主要登山口に情報看板を設置します。
インクルーシブ防災事業 地域防災に要する経費	6,049 防災危機管理課	平常時から障がい者等要支援者の状態を把握して個別支援計画を作成し、居住地域内で支え合えるネットワークを構築。災害時には、そのネットワークを活用して安否確認や避難、避難生活の支援など「命と暮らしを守る活動」を進められるようにします。

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
避難所基盤整備事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	14,003 防災危機 管理課	災害対策基本法に基づき、住民による備蓄を補完するため災害初期において生命維持や生活に最低限必要な物資の備蓄を行います。
公共施設マネジメント事業 公共施設マネジメントに要する経費	1,568 公民連携課	公共施設の統廃合や機能の集約化など、適正な配置計画を策定し、公共施設マネジメントの総括を行うことにより、安定的な行政運営の継続を図ります。
公民連携推進事業 公民連携に要する経費	7,783 公民連携課	行政と民間をつなぐワンストップ窓口をつくり、公民連携事業の新規案件形成を図ります。また、「べっぷ公民連携LABO」を活用したネットワークづくりを行います。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0105	秘書に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,503						8,503
<p><b>【事業の目的】</b> 特別職（二役）の秘書に関する業務、渉外、儀式及び交際事務等に関する業務を行います。</p> <p><b>【事業概要】</b> 市内で行われる各種大会の後援等贈呈品の受付、市交際費（慶弔、祝儀、懇親会等会費）等に関する業務を行います。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種大会後援等贈呈品料…273千円</li> <li>・市交際費…800千円</li> </ul> </p> <p><b>【実績等】</b> 平成29年度  <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種大会後援等贈呈品料…234千円</li> <li>・市交際費…584千円</li> </ul> </p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0107	市政功労者等表彰に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,727						1,727
<p><b>【事業の目的】</b> 市政の発展、文化の振興又は公共の福祉の増進に功労のあった個人若しくは団体を表彰することにより、功労者をたたえとともに市民の意識向上を図ります。</p> <p><b>【事業概要】</b> 別府市功労表彰式、永年勤続市政振興功労者表彰（市議会議員）に関する業務を行います。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・別府市功労表彰記念品料…409千円</li> <li>・永年勤続市政振興功労者表彰（市議会議員）祝品料…85千円</li> </ul> </p> <p><b>【実績等】</b> 平成29年度  <ul style="list-style-type: none"> <li>・別府市功労表彰記念品料…134千円</li> <li>・永年勤続市政振興功労者表彰（市議会議員）祝品料…102千円</li> </ul> </p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1231	東京事務所に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,024					265	10,759
<p><b>【事業の目的】</b> 東京事務所を通じて、中央からの迅速な情報収集及び積極的な情報発信を行い、様々な機関との関係を築き、「稼ぐ力」の強化に努めます。</p> <p><b>【事業概要】</b> 観光宣伝・誘客、企業誘致、中央省庁・関係機関との連絡調整、その他幅広い業務を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費（移転、帰省、都内等移動） 940千円</li> <li>・事務所、公舎等借上料 8,224千円</li> <li>・その他（運営費等） 1,860千円</li> </ul> <p><b>【実績等】</b> 平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費（移転、帰省、都内等移動） 815千円</li> <li>・事務所、公舎等借上料 7,461千円</li> <li>・その他（運営費等） 1,258千円</li> </ul>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0115	市報等発行に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,343			80		2,880	42,383
<p><b>【事業の目的】</b> 市報等に行政情報やイベント等の情報を掲載し、周知することにより、市民サービスの向上を図ります。</p> <p><b>【事業概要】</b> 市報の作成・配布、四季のカレンダーの作成・配布、声の市報、点字市報、市報べっぷホームページ版の作成等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市報の作成等 43,029千円（市報発行部数 621,600部）</li> <li>・四季のカレンダー作成等 2,314千円（カレンダー発行部数 55,500部）</li> </ul> <p><b>【実績等】</b> 平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市報の作成等 36,860千円（市報発行部数 624,400部）</li> <li>・四季のカレンダー作成等 2,094千円（カレンダー発行部数 55,500部）</li> </ul>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0116	広報事務に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,501						2,501

### 【事業の目的】

市民への広報手段の多様化を図るとともに、報道機関への情報提供を行うことにより、開かれた市政の実現を図ります。

### 【事業概要】

報道機関との連絡調整、ケーブルテレビ制作放送業務委託、ラジオ放送委託、その他広報活動を行います。

- ・ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,308千円
- ・ラジオ放送委託費 524千円

### 【実績等】

平成29年度

- ・ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,296千円
- ・ラジオ放送委託費 514千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1269	4『B』i地域産業イノベーション推進に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000			15,000			15,000

### 【事業の目的】

起業家の育成や創業を支援する「場」の整備や、BEAMS、BEPPU PROJECT、Biz LINKとの連携、協働により、「ひと・もの・しごと」の付加価値を高め、「稼ぐ力」を強化し、別府のブランド力を向上させることで、観光客数の増加や地域消費の拡大を図ることを目的とします。

### 【事業概要】

本事業は地方創生推進交付金を活用した3ヶ年事業であり、BEAMS、BEPPU PROJECT、Biz LINKと連携・協働して事業を行います。

4『B』i地域産業イノベーション推進事業費 30,000千円

#### (1) 情報の集積と発信

様々なメディアを活用した情報発信、市内企業の情報集積に関する事業等

#### (2) 新たな付加価値の創出

ものづくり・ことづくり（サービス）に関するプロデュース支援、販路拡大に関する事業等

#### (3) 「稼ぐ力」向上に必要な人材育成

勉強会、ワークショップ、起業希望者・経営人材育成に関する事業等

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0117	広聴事務に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,005						2,005

### 【事業の目的】

市民ニーズの的確な把握を行い、市政へ反映させます。市民生活の不安等の解消に行政の立場で対応します。

### 【事業内容】

- ・市民相談委託事業 1,413千円  
市政への意見や日常生活の苦情等を受付ける相談窓口です。相談内容としては、家庭内問題から生活保護、市営住宅、法律問題と多岐に渡っているため、今後も市民生活の安定と福祉の増進を図るため、市民のニーズを把握して要望や提言を市政に反映させていきます。
- ・行政掲示板設置事業 165千円
- ・行政掲示板補修事業 330千円  
市政に関する広報紙や町内での周知文書の広報場所として使用するための行政掲示板の新規設置と既存掲示板の補修を行います。

### 【実績】

市民相談受付件数

H28年度 392件 / H29年度 341件 / H30年度 302件（12月末時点）

行政掲示板設置・補修件数

H28年度 11件 / H29年度 15件 / H30年度 13件（12月末時点）

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0856	男女共同参画に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,907					28	5,879

### 【事業の目的】

男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、行政・事業者・市民の責務を明確化し、それぞれの立場での男女共同参画社会の形成の推進を働きかけます。あわせて、男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点とし、研修や講座等を展開します。

### 【事業内容】

- ・男女共同参画啓発事業 2,422千円  
啓発グッズの配布や街頭啓発などを通して市民に男女共同参画に対する啓発活動を行ったり、講演会（男女共同参画フォーラム）を開催し、男女共同参画意識の醸成を図るための事業を行います。そして男女共同参画社会の実現に向けて、市民一人ひとりが個性と能力を発揮して、あらゆる分野に参画できるまちづくりを目指し、男女共同参画社会の形成の推進に関する重要な事項について審議等を行います。また、女性の人権を著しく侵害するDV相談やその他女性が抱える問題について専門知識を要する場合において専門の相談窓口につなげ支援を行います。
- ・男女共同参画研修事業 231千円  
市民を対象に、男女共同参画についての基礎的な講座や、企業や団体等にむけたワーク・ライフ・バランスの研修を実施します。また、中学生や養護教諭等にデートDV講座も継続して実施します。

### 【実績】

- ・男女共同参画フォーラム： 平成29年度 350人 / 平成30年度 200人
- ・啓発誌発行： 平成29年度 3回 / 平成30年度 3回
- ・男女共同参画審議会： 平成29年度 2回 / 平成30年度 3回（予定）
- ・相談員向け研修： 平成29年度 1回 / 平成30年度 1回（予定）
- ・職員向け研修： 平成29年度 3回 / 平成30年度 3回（予定）
- ・企業向け研修： 平成29年度 2回（内田病院、恵良税理士事務所）
- ・ // 平成30年度 2回（予定）
- ・デートDV講座（中学生向け）： 平成29年度 2回 / 平成30年度 2回（予定）
- ・男女共同参画センター主催講座； 平成29年度 8回 / 平成30年度 7回（予定）
- ・男女共同参画センター第3回あす・べっぷフェスタ： 12月開催



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1136	協働事業推進に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,150						12,150

### 【事業の目的】

地域間の連携強化のために、多様な主体が連携・協働し、相互に支えながら共通の目的を達成する取組を支援することによって、市民と行政が協働してまちづくりを行う体制の構築を目指します。

### 【事業概要】

- ①ひとまもり・まちまもり自治区事業費補助金 10,000千円  
地域が連携・協働し、共通の課題を解決する取組みを支援することにより、地域力の強化を図ります。
- ②各種補助金 1,170千円  
地域で行われている伝統的なお祭り等に対し、市が補助します。  
・山の納涼音頭大会、浜脇薬師祭り、鉄輪湯あみ祭り
- ③普通旅費 309千円  
協働研修講師の旅費のほか、地域自治組織の先進地を視察し、ひとまもり・まちまもり自治区事業に反映させます。
- ④別府市協働のまちづくり推進委員会委員報酬 265千円  
市長の諮問に応じ、協働のまちづくり推進に関する重要事項等を調査審議する協働のまちづくり推進委員に対し、特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、報酬を支給します。
- ⑤協働推進に関すること 講師等謝礼金 165千円  
市民や行政職員向けの協働に関する講座等を開催することで、協働によるまちづくりを推進します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1151	男女共同参画センター管理に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,940					5,727	5,213

### 【事業の目的】

男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、本市における男女共同参画社会の形成の推進に関する取組を支援するため、男女共同参画センターを拠点施設として、管理運営を行います。

### 【事業内容】

- ・男女共同参画センター管理に要する委託料 5,456千円  
センターを円滑に運営していくため、施設管理に関する業務委託等にかかる契約に要する経費を負担します。
- ・修繕料 653千円  
センターが男女共同参画社会の形成の推進の拠点施設となるよう老朽化した施設等の修繕を行います。
- ・施設整備工事費 350千円  
施設利用者の安全を確保するため施設整備に必要な工事を行います。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1310	婚活サポート事業に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000						1,000

### 【事業の目的】

国の少子化対策に合わせ各自治体でも結婚支援等に取り組んでいるところです。当市においても、結婚から子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた取組を支援します。

### 【事業内容】

- ・婚活サポート事業負担金 1,000千円  
婚活サポート事業実行委員会における婚活サポート事業にかかる経費の負担金。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	10	0145	自治振興に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,220						78,220

### 【事業の目的】

自治委員活動を支援することにより、行政依頼事務の適正な処理を進めます。行政と市民との間隔が縮まり、協働のまちづくりを推進します。

### 【事業内容】

- ①自治委員報酬 58,170千円  
行政から市民への広報業務等、自治委員の活動を支援するため、自治委員設置規則に基づき自治委員に報酬を支給します。
- ②記念品費 325千円、印刷製本費 128千円  
退任自治委員や一定年数従事した自治会役員及び事務員への地域への貢献に対し、感謝状と記念品を贈呈します。
- ③負担金補助及び交付金 18,599千円  
自治委員の活動を支援するため、自治委員事務費助成金交付要綱に基づき、事務費助成金を支給します。行政依頼事務を円滑に処理するため、全自治委員で組織される自治委員会に対し、自治委員会運営費助成金を支給します。
- ④費用弁償 57千円、普通旅費 7千円  
自治会を中心とした地域住民と行政との協働のまちづくりを進めている先進地の状況を学ぶため、隔年で自治委員研修視察を実施しています。地域課題の解決等について、先進地の事例を学び、意見交換をすることにより、住みやすい地域づくりに役立てます（31年度は実施なし）。

### 【実績等】

自治委員総会・自治委員会総会	年1回
自治委員会三役会	年4回
自治委員会支部長会議	年4回
自治委員会理事会	年4回

自治委員は上記会議のほか、全市一斉清掃や新年互礼会といった市関連行事開催への協力、委嘱された各種委員会への出席等、市からの依頼業務に協力し、市政の円滑な運営に寄与しています。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0231	女性保護対策に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,718			2,000			2,718

### 【事業の目的】

売春防止法に基づき、要保護女性についてその転落の未然防止と保護更生を図ること及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者からの暴力の被害者である女性の相談業務を行います。また、その他女性が抱える問題について考え支援を行い、必要に応じ専門機関につなげます。

### 【事業内容】

・非常勤職員報酬等 4,700千円  
 女性相談員2名を雇用し、男女共同参画センターあすべっぷにおいて、女性相談業務を実施します。また、庁内での連携を今後一層密に行うため、平成28年に設置した別府市庁内DV防止等ネットワーク会議を運用し、被害者支援を円滑に行えるように連携の構築を図ります。また、相談員による職員に向けた研修や啓発などを通して、情報の漏出の危険性などを職員に再認識してもらい、センターでの相談を更に充実させます。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	12	0147	交通安全指導員に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,726						5,726
<p><b>【事業の目的】</b> 各地区ごとに交通安全指導員を配置することにより、学童及び園児を交通事故から守ります。また、市主催の行事においても本市における交通安全対策に寄与します。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①交通安全指導員報酬 3,198千円 ②交通安全指導員 被服費 1,460千円</p> <p><b>【実績等】</b> 交通安全指導員数 平成22年度－34名 平成23年度－30名 平成24年度－32名 平成25年度－31名 平成26年度－35名 平成27年度－36名 平成28年度－36名 平成29年度－36名 平成30年度－36名</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	12	0148	交通安全推進に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,182						5,182
<p><b>【事業の目的】</b> 市民及び観光客を交通事故から守るため、交通安全に関する事業を推進し、交通安全意識の高揚を図るとともに交通事故のない明るい街づくりに寄与します。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①大分県交通安全協会別府支部補助金 4,637千円 交通安全推進を図るため、大分県交通安全協会別府支部が交通指導員を雇用する費用の一部を補助します。</p> <p><b>【実績等】</b> 幼稚園や小学校等における移動交通安全教室の受講者数（別府市と交通安全協会との共催） 平成25年度－2,384名 平成26年度－2,506名 平成27年度－1,888名 平成28年度－1,996名 平成29年度－2,030名 平成30年度－2,200名</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0819	生活安全に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,908			250			2,658

### 【事業の目的】

犯罪、事故及び災害等がない安心して生活できる環境を確保することのできる国際観光温泉文化都市の実現を目指します。

### 【事業内容】

①犯罪被害者等見舞金	500千円
②別府市暴力絶滅対策協議会補助金	76千円
③別府市防犯協会連合会補助金	2,085千円
④大分被害者支援センター運営負担金	157千円

### 【実績等】

平成12年度	別府市生活安全条例	施行
平成23年度	別府市暴力団排除条例	施行
平成30年度	別府市犯罪被害者等支援条例	施行

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0994	国民保護に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
93						93

### 【事業の目的】

武力攻撃から市民の安全を確保するため、「別府市国民保護協議会」の開催、「別府市国民保護計画」の策定、国民保護に関する訓練の推進等を行います。

### 【事業内容】

①国民保護協議会委員報酬	74千円
②費用弁償	5千円

### 【実績等】

平成18年度	別府市国民保護計画	策定
平成29年度	別府市国民保護計画	一部改正
平成30年度	別府市国民保護図上訓練・平成30年度大分県国民保護共同訓練	実施

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0535	防災会議に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,937						1,937

### 【事業の目的】

市民の生命と財産を災害から守るため、防災関係機関及び生活関連団体からの協力を得て防災会議を開催し、地域防災計画の策定し連携して実施することで円滑かつ的確な災害対策を行います。

### 【事業内容】

- ①防災会議委員報酬 84千円
- ②地域防災計画 印刷製本費 1,704千円
  - 別府市地域防災計画（地震・津波対策編）
  - 〃（風水害・火山等対策編）
  - 〃（資料編）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0536	地域防災に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,020			4,701			18,319

### 【事業の目的】

防災体制の整備及び住民への啓発を行い、災害発生時の被害を最小限に抑えます。

### 【事業内容】

- ①自主防災連携活動補助金 5,000千円  
自主防災組織を活性化し、「ひと」と「まち」をまもる取組みを強化するため、防災資機材や備蓄品の購入、防災訓練の実施に係る経費に対して助成を行います。
- ②登山口規制看板設置工事費 3,850千円  
常時観測火山（全国50火山）に指定されている鶴見岳・伽藍岳の主要登山口に情報看板を設置します。
- ③インクルーシブ防災事業委託料 6,049千円  
平常時から障がい者等要支援者の状態を把握して個別支援計画を作成し、居住地域内で支え合えるネットワークを構築。災害時には、そのネットワークを活用して安否確認や避難、避難生活の支援など「命と暮らしを守る活動」を進められるようにします。
- ④大分県自主防災活動促進事業負担金 570千円  
防災士養成研修、防災士への情報提供・相談・指導に係る費用を県と1/2ずつ負担します。

### 【実績等】

防災士資格取得者数

平成25年度－40名	平成26年度－38名	平成27年度－29名
平成28年度－20名	平成29年度－22名	平成30年度－32名

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0718	防災無線管理に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,149						11,149
<p><b>【事業の目的】</b> 災害時の緊急連絡手段である防災無線の維持管理を行い、迅速かつ確実な通信手段を確保します。</p> <p><b>【事業内容】</b> ①防災無線修繕料 420千円 ②防災情報システム全体（移動系、同報系）の保守点検委託 7,073千円 ③電波利用料・MCA利用料 2,905千円</p> <p><b>【実績等】</b> （移動系：職員間、関係機関間通信用）平成22年度にデジタルMCA無線を整備 統制局3（うちGPS用1）、副統制局2（うちGPS用1）、半固定局67 車載局31、可搬局6、携帯局10 合計 119局</p> <p>（防災情報システム（同報系含む）：市民周知用）平成26年度及び30年度に整備 J-ALERTや携帯電話の緊急速報メールと連携 拡声子局10 南部 浜脇公園・ゆめタウン・別府駅前通り 中部 別府中央小学校・別府観光港・ティエフシービル・上人ヶ浜公園 北部 小坂・すきっぷパーク・亀川小学校</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	1131	地震津波等被害防止対策に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,003					7,564	6,439
<p><b>【事業の目的】</b> 東日本大震災では甚大なをもたらしたことから、地震・津波対策を推進します。</p> <p><b>【事業内容】</b> 災害時非常用備蓄品の購入 14,003千円 災害対策基本法に基づき、住民による備蓄を補完するため災害初期において生命維持や生活に最低限必要な物資の備蓄を行います。</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
12	01	01	0671	災害応急復旧に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
800						800

### 【事業の目的】

被災後、速やかに被災箇所を復旧することにより、被害の拡大防止と社会活動の早期回復を図ります。

### 【事業概要】

災害時の迅速な応急復旧を実施します。

災害応急復旧工事費	300千円
消耗品費（土嚢等購入）	300千円
災害時用食糧費	200千円



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費	公民連携課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,568						1,568

### 【事業の目的】

多額の財政負担が予測される公共施設の維持更新について、施設の統廃合や機能の集約化など適正な配置計画を策定し、公共施設マネジメントの総括及び全体調整を行うことにより、安定した行政運営の継続を図ります。

### 【事業概要】

平成28年度策定の「別府市公共施設再編計画」に基づく個別計画を策定し、適正配置（統廃合・集約化・複合化等）を実施します。また、平成30年度策定の「別府市公共施設保全実行計画」に基づき、関係課と連携して公共施設マネジメントの推進を図ります。

公共施設マネジメント支援システム保守管理業務委託料 1,155千円 他

### 【実績等】

平成25年 5月 別府市公共施設白書  
 平成27年 4月 別府市公共施設マネジメント基本方針公表  
 平成28年 4月 別府市公共施設総合管理計画公表  
 平成29年 3月 別府市公共施設再編計画（適正配置計画・施設保全計画）公表  
 平成30年11月 別府市公共施設保全実行計画公表

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1281	公民連携に要する経費	公民連携課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,783						7,783

### 【事業の目的】

これまで行政が単独で取り組んできた分野に、民間の力を活かすことで、より良い公共サービスの提供や市の財政負担の軽減、地域の活性化などを図ります。

### 【事業概要】

行政と民間をつなぐワンストップ窓口をつくり、民間事業者との意見交換等を通じて事業提案を促進し、公民連携事業の新規案件形成を図ります。また、公民連携を推進するための情報及び意見交換の場として、平成30年2月に開設した「べっぷ公民連携LABO」を活用して、公民連携について理解を深めるセミナーの開催や、いつでも情報、意見、提案等が交換できるネットワークづくりをしていきます。

公民連携案件形成支援業務委託料 6,688千円 他

### 【実績等】

平成28年度 サウンディング調査（対話型市場調査） 2件  
 平成29年度 サウンディング調査（対話型市場調査） 2件  
 PPP／PFI 庁内勉強会（平成29年10月開催）  
 べっぷ公民連携LABO準備会（平成29年12月開催）  
 第1回べっぷ公民連携LABO（平成30年2月開催）  
 平成30年度 サウンディング調査（対話型市場調査） 1件  
 第2回べっぷ公民連携LABO（平成30年 7月開催） 参加者数 184名  
 第3回べっぷ公民連携LABO（平成30年10月開催） 参加者数 89名  
 第4回べっぷ公民連携LABO（平成31年 2月開催予定） 参加者数 62名